

20 年度

鎌倉市のバランスシート 総務省改訂モデル



鎌倉市 財政課

平成 21 年 9 月

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されているところです。

19 年 10 月には既に公表されているバランスシート等の作成に係る二つのモデル（基準モデル・総務省改訂モデル）についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、21 年秋にはバランスシートを含む財務 4 表を公表するよう通知がなされたところです。

鎌倉市では、従来の総務省モデル（決算統計データをもとに作成）を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省改訂モデルを選択し、バランスシート等を作成しています。総務省改訂モデルによるバランスシート作成にあたり、今回の 20 年度バランスシートの作成前に、改訂モデルによる 19 年度バランスシートの試作を行い、研究検討をすすめてまいりました。その結果、資産の評価方法や決算数値のとらえ方などいくつかの点で試作したのから変更すべきものがありました。

19 年度バランスシート試作版では、普通会計は総務省改訂モデルによるバランスシートを作成し、それ以外の特別会計や地方 3 公社、第 3 セクターなどを含めた連結財務 4 表についてはバランスシートのみを連結し作成しておりました。今回は、対象となる会計全ての財務 4 表を作成し連結いたしました。これにより今まで見えて来なかった鎌倉市全体の実態が見えてくることとなります。

今回は、総務省改訂モデルに基づきバランスシート等を作成しているため、売却可能資産を計上しましたが、今後は、順次資産の内容を充実改訂していくこととなります。

20 年度決算においては、今年が財務 4 表を公表する初年度にあたるため、他市との比較がまだ行えませんが、21 年度以降はこれも含め分析内容の充実を図っていきます。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務諸表を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

鎌倉市では、平成 10 年度及び 11 年度決算時に民間の会計事務所の協力により、資産の評価方法など市独自の基準によるバランスシートを作成しました。

12 年度決算から 19 年度決算までは、近隣各市を含む他市との比較が行いやすいことなどから、決算統計を活用した総務省の基準に基づく総務省モデルのバランスシートを作成しています。

目 次

1 普通会計バランスシート等の作成について	1
（1）バランスシートの作成について	1
（2）バランスシートとは	1
（3）バランスシートの作成条件	1
（4）バランスシートの構成内容	2
【普通会計バランスシートが示す情報とその分析】	7
ア バランスシートが示す情報	
イ バランスシートの分析	
平成 20 年度バランスシート	11
平成 19 年度バランスシート	12
バランスシート 20 年度、19 年度比較表	13
住民 1 人あたりのバランスシート	14
1 - 1 有形固定資産明細表	
1 - 2 売却可能資産明細表	
1 - 3 投資及び出資明細表	
1 - 4 貸付金明細表	
1 - 5 基金等明細表	
1 - 6 長期延滞債権明細表	
1 - 7 未収金明細表	
1 - 8 債務負担行為明細表	
（5）行政コスト計算書について	24
【行政コスト計算書が示す情報とその分析】	25
行政コスト計算書	26
（6）純資産変動計算書について	27
【純資産変動計算書が示す情報とその分析】	27
純資産変動計算書	29
（7）資金収支計算書について	30
【資金収支計算書が示す情報とその分析】	30
資金収支計算書	32

2 連結バランスシート等について	33
（1）連結バランスシート等	33
（2）連結の対象	33
（3）作成の手順	35
（4）連結バランスシート等の分析等	35
【連結バランスシートが示す情報とその分析】	36
【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】	37
【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】	37
【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】	37
平成 20 年度連結バランスシート	39
平成 19 年度連結バランスシート	40
連結バランスシート内訳表	41-1
連結バランスシート 20 年度、19 年度比較表	42
住民 1 人あたりの連結バランスシート	43
2 - 1 連結バランスシート作成の前提条件	
2 - 2 連結対象法人等明細表	
2 - 3 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
連結行政コスト計算書	47
連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）	48-1
連結純資産変動計算書	49
連結純資産変動計算書 内訳表	50-1
連結資金収支計算書	51
連結資金収支計算書 内訳表	52-1

1 普通会計バランスシート等の作成について

(1) バランスシートの作成について

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

バランスシートでは、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

(2) バランスシートとは

バランスシートは、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

旧総務省モデルでは、純資産を正味財産と呼んでいましたが、基本的な考え方に変更はありません。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【バランスシートの構成】

資 産	負 債
	純資産

(3) バランスシートの作成条件

このバランスシートは、平成 19 年 10 月にまとめられた総務省の「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省改訂モデル」に準拠して作成したものです。

ア 対象会計範囲は普通会計

普通会計とは、一般会計に公営企業会計以外のいくつかの特別会計を加えたもので、他市との比較が行いやすい会計とされています。

普通会計以外の下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療

事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業や土地開発公社等の地方公社や市が出資している法人における会計などは普通会計とは区別されますが、これらと普通会計とを束ねた連結財務諸表を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。

今回は初めて、財務4表を連結で作成し公表することとなりました。内容の公表と分析は「2 連結バランスシート等」に記載しています。

イ 基礎データ

「総務省改訂モデル」では、昭和44年度以降の全国の地方自治体が統一基準で作成している決算統計(地方財政状況調査)データを取得原価として用いています。

今回の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省改訂モデル」では、有形固定資産の評価について、「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定した価格をもって計上する。ただし、当面の間、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上することもできる」とされています。従って、資産評価のスケジュールに沿って評価内容を充実させていき、最終的には「基準モデル」も「総務省改訂モデル」も資産価格は同じものになるということになります。(詳細は資産の部で説明します。)

ウ 出納整理期間

バランスシート作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間(4月1日~5月31日)がありますが、この期間内の資金の出入りは、3月31日までにし出納を終了したものととして処理しています。

(4) バランスシートの構成内容

【資産の部】

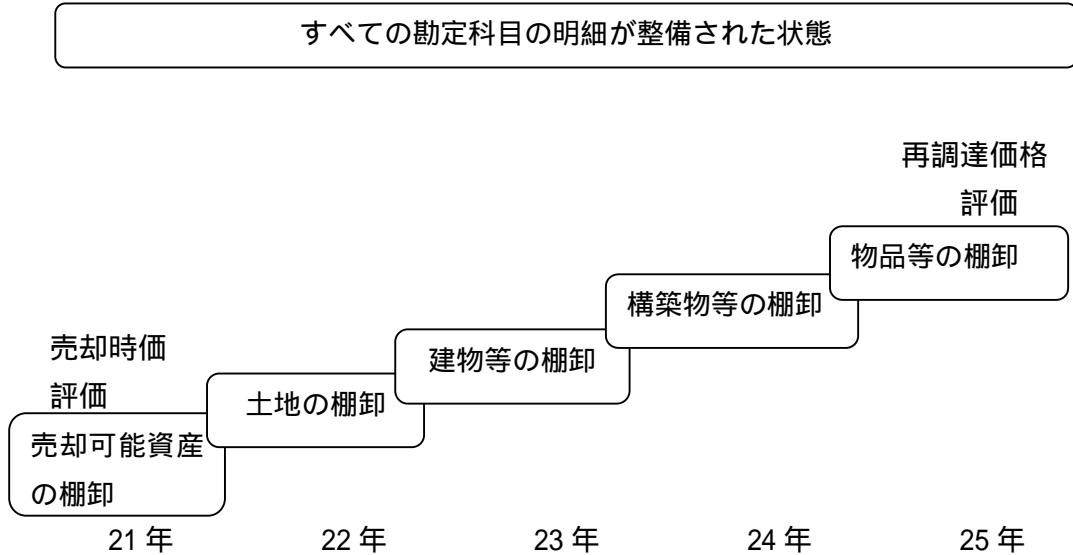
ア 公共資産

有形固定資産(1-1 有形固定資産明細表)

「総務省モデル」では、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、有形固定資産の評価基準は「取得原価主義」を採用しています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額となっていました。が、「総務省改訂モデル」では、当面の間、この取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上していき、段階的整備を行っていくよう示されています。平成20年度のバランスシートでは、その第一歩として決算統計に基づく価格で計上していた財産台帳に売却可能資産を評価し追加したものを有形固定資産としています。段階的整備のスケジュールは以下を目標に行っていきます。

- ・段階的整備目標（総務省が示した整備へのアプローチ）

初年度 以降、段階的に



普通建設事業とは：道路、公園、学校等の建設事業に要する投資的経費を指し、決算統計で集計されている。

資産を評価していく上で重要な減価償却は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された次の耐用年数にしたがい、残存価額を「0」とする定額法により支出の翌年度から行っています。ただし、土地については減価償却を行っていません。以前の「総務省モデル」と今回の「総務省改訂モデル」では、この耐用年数に見直しがかけられています。

PFIの手法により整備した資産については、「総務省モデル」では物件の引き渡しを受けていないため資産や債務を計上することを行っていませんでしたが、「総務省改訂モデル」では、物件の引き渡しの有無に関わらず翌年度以降の支出予定額を含めて資産及び債務の計上を行っています。

売却可能資産（1 - 2 売却可能資産明細表）

売却可能資産については、「総務省改訂モデル」では、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産とされ、売却可能価格で評価することとなります。鎌倉市では、固定資産評価額をもって評価を行いバランスシートに

計上しております。なお、売却可能資産は減価償却を行わないものとされています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費	年	7 土木費	年
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

イ 投資等

投資及び出資金（1 - 3 投資及び出資明細表 1 - 4 貸付金 1 - 5 基金）

投資等は「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類しており、「投資及び出資金」は額面により評価、計上しています。ただし、市場性がある有価証券等（流通市場において時価で売買されているもの）については、時価で評価することとされておりますが、本市が所有している有価証券等に市場性があるものはありませんでした。

長期延滞債権（１ - ６長期延滞債権）

「総務省モデル」では長期延滞債権という考え方は存在していませんでしたが、「総務省改訂モデル」では歳入歳出決算書の収入未済額のうち１年を超えて回収がなされていないものは、長期延滞債権とするものとされています。

回収不能見込み額（１ - ６長期延滞債権）

回収不能見込み額についても「総務省モデル」では存在していませんでしたが、「総務省改訂モデル」では長期延滞債権及び未収金のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上しています。

ウ 流動資産

流動性の高い基金である「財政調整基金」と、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類しています。

「未収金」は、当該年度の収入未済額を市税と市税以外（使用料、分担金など）に分けて計上しています。

【負債の部】

ア 固定負債

「地方債」には、地方債年度末残高から翌年度に支払う予定の元金償還額（利子は含みません）を控除した額を計上しています。

「長期未払金」には、PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているものについての今後の支払予定額や、第三セクター等の損失補償のうち、既に履行が確定した額を計上します。本市がPFIの手法を用いて整備した山崎温水プールがこれに該当し16年度に資産として取得したものととして計上し、その後50年間の減価償却を行っていきます。また、第三セクター等の損失補償は、土地開発公社の債務への損失補償契約を行っていますが、土地開発公社が金融機関からの借入金の返済を履行しているため債務として計上する額はありません。

「総務省モデル」では、「退職手当引当金」には、年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職手当要支給額を、職員数×平均給与月額×平均勤続年数×平均勤続年数による退職手当支給率で計算し将来の負担を意味する「引当金」として計上していましたが、「総務省改訂モデル」では、勤続年数

ごとの職員数×平均給与月額×退職手当支給率の積み上げにより退職手当を計算し引当金とすることとなりました。

イ 流動負債

流動・固定の基準である1年基準に基づき、翌年度の元金償還予定額を「地方債翌年度償還予定額」として計上しています。

繰上充用金とは、歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てることをいいます。これは実質的な資金の前受けであるため、「翌年度繰上充用金」として流動負債に計上していますが、普通会計においては、行ったことはありません。

【純資産の部】

地方公共団体は営利活動を目的としていないため、「資本」という名称は避け、「純資産」（「総務省方式」では：正味財産）という呼称を用いています。純資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国、県からの補助金を財源として取得している金額をさしています。

普通建設事業を実施する際に受ける国からの補助は「国庫支出金」、県からの補助は「都道府県支出金」として、減価償却分を除いて計上しています。既に支払われた税金等は「総務省モデル」では、「一般財源」としてひとまとめに計上されておりましたが、「総務省改訂モデル」では公共資産の整備に係る一般財源等を「公共施設等整備一般財源」として表記し、それ以外の一般財源は「その他一般財源等」として、マイナス表示されています。これは、どこの自治体も通常マイナスとなるものと考えられます。将来の財源の一部が既に拘束されている状況を示しており、資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため発生することになります。

注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。用地費以外は減価償却を行い、耐用年数は、有形固定資産と同様としています。

2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為を設定した翌年度以降の支出予定額のうち、バランスシートに計上したものの以外を計上しています。また、債務保証、損失補償については、現時

点では負債となっていませんが、債務保証の対象となる債務残高または損失補償となる範囲の額を算定し計上しています。

4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による将来負担比率の算出にあたり使用した数値をそのまま転記しています。

【普通会計バランスシートが示す情報とその分析】

ア バランスシートが示す情報

バランスシートの示す情報は、前年度のバランスシートと比較するとわかりやすいものとなります。13 ページが前年度と比較したバランスシートです。まず、資産の部の公共資産は、平成 20 年度に新たに取得した資産が、生活インフラ・国土保全に分類される鎌倉広町緑地の取得や鎌倉中央公園（台峯）の取得、小町通りの電線共同溝設置や教育に分類される小中学校の耐震改修事業など資産総額約 47 億円の増加がありました。しかしながら、既に過去に取得した資産の減価償却により減耗した額が約 40 億円、これに売却可能資産を加えたものが、20 年度の公共資産総額約 2,126 億円となります。

資産にはさらに、投資等として 20 年度新たに出資した「地方公営企業等金融機構」への出資金が加算されています。また、特定目的基金の約 7 億円の減少は、主に「緑地保全基金」を 15 年度に発行した「鎌倉みどり債」の償還に 5 億円充てたことによるものです。他に流動資産として財政調整基金などが計上されており、資産総額が約 2,240 億円となりました。

一方、負債のうち地方債は、借入金等の残高が計上されますが、「鎌倉みどり債」の償還の一部に「緑地保全基金」を充て、それ以外の地方債についても償還が進み、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は約 453 億円となり前年と比較して約 25 億円減少しました。また、退職手当引当金も団塊の世代の退職が進み、大幅な減額となりました。

その結果民間企業でいうところの資本にあたる純資産が増える結果となっています。これは 27 ページ以降にある純資産変動計算書の説明で、その内容が詳しく分かるものとなっています。

イ バランスシートの分析

地方債残高と公共資産比率（社会資本形成の世代間負担の状況）
社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることで、過去及び現世代によって負担された割合をみることができます。また、地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見

ることができます。

これらは経年変化と他の自治体との比較により状況の判断をすることとなりますが、今回が初めての公表となるため、経年の変化については19年度と20年度の変化を、他の自治体との比較は、類似団体等の公表がなされていないため、来年度以降に分析を行います。

$$\cdot \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\cdot \text{社会資本形成の将来世代負担比率}(\%) = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

単位：百万円

項目	20年度		19年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産合計	212,622	100.0%	211,890	100.0%	0.3%
純資産合計 (現世代)	161,503	76.0%	157,758	74.4%	2.4%
地方債残高 (将来世代)	45,339	21.3%	47,844	22.6%	5.2%

一般的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。(新地方公会計の解説書による。)鎌倉市の数値は平均的な数値の範囲に収まっていますが、19年度と20年度の経年変化を見ていく上では、やや将来世代の負担が軽減されておりますが、来年度以降に類似団体等の数値を把握し、比較検討することが重要となります。

資産形成規模(歳入額対資産比率)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に対して何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この数値も経年変化と他の自治体との比較により分析していくこととなります。

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

単位：百万円

項目	20年度	19年度
歳入総額（a）	56,268	56,293
資産合計（b）	224,007	223,657
（b）÷（a）	3.98	3.97

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。鎌倉市の場合もこの範囲の中に入っていますが、歳入がやや減少しているにもかかわらず、数値が伸びているということは、資産形成が拡大したのに対し歳入が減少しているためで、資産形成が進むことにより維持管理に係るコストも増加していくことなど、今後の歳入動向も含め注視していく必要があります。

有形固定資産の行政目的別割合

バランスシートに計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

この割合についても経年変化と他の自治体との比較が財政分析には欠かせないものとなります。

単位：百万円

行政目的	20年度		19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	113,787	54.2%	113,131	54.1%
教育	64,009	30.5%	63,544	30.4%
福祉	8,920	4.2%	9,064	4.3%
環境衛生	6,836	3.3%	6,969	3.3%
産業振興	1,638	0.8%	1,413	0.7%
消防	2,453	1.1%	2,333	1.1%
総務	12,281	5.9%	12,737	6.1%
有形固定資産合計	209,924	100.0%	209,191	100.0%

売却可能資産は含めません。

一般的な自治体の場合、生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を示します。鎌倉市の場合も同じように生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を示しています。

資産の老朽化比率（公共資産の減価償却累計額の割合）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\left(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額} \right)} \times 100$$

20年度

単位：百万円

行政目的	有形固定資産 (a)	土地(b)	減価償却累計額 (c)	老朽化比率 (c) ÷ ((a) - (b) + (c))
生活インフラ ・国土保全	113,787	78,810	27,070	43.6%
教育	64,009	32,009	20,894	39.5%
福祉	8,920	6,382	4,037	61.4%
環境衛生	6,836	1,538	9,096	63.2%
産業振興	1,638	370	1,542	54.9%
消防	2,453	1,010	3,100	68.2%
総務	12,281	4,174	14,194	63.6%
有形固定資産合計	209,925	124,293	79,933	48.3%

一般的な施設の老朽化比率は、35%～50%といわれております。鎌倉市の施設は、全体ではその範囲に入っているものの、目的別に見てみますと老朽化がかなり進んでいることがわかります。

住民一人あたりのバランスシート

バランスシート等では、団体の人口規模等により単純な比較が困難となりますが、住民一人あたりで算出することにより、他の自治体との比較がしやすくなります。今回の公表にあたっては、住民一人あたりのバランスシートの作成は行いましたが、現時点では類似団体等がバランスシートを公表していないため比較はできませんが、来年度以降は分析検討を行っていきたいと考えています。

平成20年度 バランスシート
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,500,769
生活インフラ・国土保全	113,786,828	(2) 長期未払金	
教育	64,008,830	物件の購入等	669,017
福祉	8,919,808	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,836,534	その他	0
産業振興	1,637,582	長期未払金計	669,017
消防	2,452,924	(3) 退職手当引当金	14,327,012
総務	12,281,241	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	209,923,747	固定負債合計	55,496,798
(2) 売却可能資産	2,698,654	2 流動負債	
公共資産合計	212,622,401	(1) 翌年度償還予定地方債	4,838,032
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	53,128
投資及び出資金	477,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,280,519
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	834,958
投資及び出資金計	477,782	流動負債合計	7,006,637
(2) 貸付金	57,652	負債合計	62,503,435
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	28,712,886
その他特定目的基金	4,717,748	2 公共資産等整備一般財源等	161,947,852
土地開発基金	100,469	3 その他一般財源等	31,856,062
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	2,698,654
退職手当組合積立金	0	純資産合計	161,503,330
基金等計	4,818,217		
(4) 長期延滞債権	2,769,876		
(5) 回収不能見込額	804,655		
投資等合計	7,318,872		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,270,097		
減債基金	0		
歳計現金	1,639,529		
現金預金計	3,909,626		
(2) 未収金			
地方税	130,378		
その他	25,488		
回収不能見込額	0		
未収金計	155,866		
流動資産合計	4,065,492		
資産合計	224,006,765	負債・純資産合計	224,006,765

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	3,431,866 千円
教育	332,721 千円
福祉	1,859,220 千円
環境衛生	909,967 千円
産業振興	106,433 千円
消防	8,691 千円
総務	289,120 千円
計	6,938,018 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	257,939 千円
地方債	181,518 千円
一般財源等	6,498,561 千円
計	6,938,018 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	12,735,577 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	4,304,754 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,136,824千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
一般会計等の将来負担額	103,049,701 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	45,590,882 千円	45,590,882 千円	
債務負担行為支出予定額	12,893,653 千円	722,145 千円	12,171,508 千円
公営事業地方債負担見込額	28,957,635 千円		28,957,635 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	15,607,531 千円	15,607,531 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	71,103,297 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,805,474 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,043,029 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,254,794 千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	31,946,404 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は124,293,785千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,933,480千円です。

平成19年度 バランスシート
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,553,662
生活インフラ・国土保全	113,130,758	(2) 長期未払金	
教育	63,543,649	物件の購入等	720,061
福祉	9,064,150	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,969,394	その他	0
産業振興	1,413,105	長期未払金計	720,061
消防	2,332,996	(3) 退職手当引当金	14,709,109
総務	12,737,043	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	209,191,095	固定負債合計	57,982,832
(2) 売却可能資産	2,698,654	2 流動負債	
公共資産合計	211,889,749	(1) 翌年度償還予定地方債	5,290,730
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	48,632
投資及び出資金	466,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,631,254
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	945,620
投資及び出資金計	466,782	流動負債合計	7,916,236
(2) 貸付金	59,530	負債合計	65,899,068
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	28,032,750
その他特定目的基金	5,437,705	2 公共資産等整備一般財源等	160,112,893
土地開発基金	100,357	3 その他一般財源等	33,086,784
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	2,698,654
退職手当組合積立金	0	純資産合計	157,757,513
基金等計	5,538,062		
(4) 長期延滞債権	2,671,729		
(5) 回収不能見込額	853,208		
投資等合計	7,882,895		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,977,042		
減債基金	0		
歳計現金	1,714,688		
現金預金計	3,691,730		
(2) 未収金			
地方税	158,559		
その他	33,648		
回収不能見込額	0		
未収金計	192,207		
流動資産合計	3,883,937		
資産合計	223,656,581	負債・純資産合計	223,656,581

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	3,462,942 千円
教育	297,878 千円
福祉	1,982,295 千円
環境衛生	790,038 千円
産業振興	119,874 千円
消防	6,163 千円
総務	289,112 千円
計	6,948,302 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	236,505 千円
地方債	198,507 千円
一般財源等	6,513,290 千円
計	6,948,302 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	987,502 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	0 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	99,365,470 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,125,445 千円	48,125,445 千円	
債務負担行為支出予定額	5,330,486 千円	987,502 千円	4,342,984 千円
公営事業地方債負担見込額	29,569,176 千円		29,569,176 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	16,340,363 千円	16,340,363 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	73,094,567 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,265,555 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,647,511 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	36,181,501 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,270,903 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は122,224,442千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,939,917千円です。

バランスシート 20年度、19年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

	借				貸								
	平成20年度		平成19年度		平成20年度		平成19年度						
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					
【資産の部】													
1 公共資産													
(1) 有形固定資産	209,923,747	93.7%	209,191,095	93.5%	732,652	0.4%							
① 生活インフラ・国土保全	113,786,828	50.8%	113,130,758	50.6%	656,070	0.6%							
② 教育	64,008,830	28.6%	63,543,649	28.4%	465,181	0.7%							
③ 福祉	8,919,808	4.0%	9,064,150	4.1%	△ 144,342	△ 1.6%							
④ 環境衛生	6,836,534	3.1%	6,969,394	3.1%	△ 132,860	△ 1.9%							
⑤ 産業振興	1,637,582	0.7%	1,413,105	0.6%	224,477	15.9%							
⑥ 消防	2,452,924	1.1%	2,332,996	1.0%	119,928	5.1%							
⑦ 総務	12,281,241	5.5%	12,737,043	5.7%	△ 455,802	△ 3.6%							
(2) 売却可能資産	2,698,654	1.2%	2,698,654	1.2%	0	-							
公共資産合計	212,622,401	94.9%	211,889,749	94.7%	732,652	0.3%							
2 投資等													
(1) 投資及び出資金	477,782	0.2%	466,782	0.2%	11,000	2.4%							
(2) 貸付金	57,652	0.0%	59,530	0.0%	△ 1,878	△ 3.2%							
(3) 基金等	4,818,217	2.2%	5,538,062	2.5%	△ 719,845	△ 13.0%							
(4) 特定目的基金	4,717,748	2.1%	5,437,705	2.4%	△ 719,957	△ 13.2%							
(5) 土地開発基金	100,469	0.0%	100,357	0.0%	112	0.1%							
(6) 長期延滞債権	2,769,876	1.2%	2,671,729	1.2%	98,147	3.7%							
(7) 回収不能見込額	△ 804,655	△ 0.4%	△ 853,208	△ 0.4%	48,553	△ 5.7%							
投資等合計	7,318,872	3.3%	7,882,895	3.5%	△ 564,023	△ 7.2%							
3 流動資産													
(1) 現金・預金	3,909,626	1.7%	3,691,730	1.7%	217,896	5.9%							
(2) 財政調整基金	2,270,097	1.0%	1,977,042	0.9%	293,055	14.8%							
(3) 減債基金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%							
(4) 歳計現金	1,639,529	0.7%	1,714,688	0.8%	△ 75,159	△ 4.4%							
(5) 未収金	155,866	0.1%	192,207	0.1%	△ 36,341	△ 18.9%							
(6) 地方税	130,378	0.1%	158,559	0.1%	△ 28,181	△ 17.8%							
(7) その他	25,488	0.0%	33,648	0.0%	△ 8,160	△ 24.3%							
(8) 回収不能見込額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%							
流動資産合計	4,065,492	1.8%	3,883,937	1.7%	181,555	4.7%							
資産合計	224,006,765	100.0%	223,656,581	100.0%	350,184	0.2%							
【負債の部】													
1 固定負債													
(1) 地方債	40,500,769	18.1%											
(2) 長期未払金	669,017	0.3%	720,061	0.3%	△ 51,044	△ 7.1%							
(3) 物件の購入等	669,017	0.3%	720,061	0.3%	△ 51,044	△ 7.1%							
(4) 債務保証	0	0.0%	0	0.0%	0	-							
(5) 又は損失補償													
(6) 退職手当引当金	14,327,012	6.4%	14,709,109	6.6%	△ 382,097	△ 2.6%							
固定負債合計	55,496,798	24.8%	57,982,832	25.9%	△ 2,486,034	△ 4.3%							
2 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額	4,838,032	2.2%	5,290,730	2.4%	△ 452,698	△ 8.6%							
(2) 未払金	53,128	0.0%	48,632	0.0%	4,496	9.2%							
(3) 翌年度支払予定退職手当	1,280,519	0.6%	1,631,254	0.7%	△ 350,735	△ 21.5%							
(4) 賞与引当金	834,958	0.4%	945,620	0.4%	△ 110,662	△ 11.7%							
流動負債合計	7,006,637	3.1%	7,916,236	3.5%	△ 909,599	△ 11.5%							
負債合計	62,503,435	27.9%	65,899,068	29.5%	△ 3,395,633	△ 5.2%							
【純資産の部】													
1 公共資産等整備													
(1) 国庫補助金等	28,712,886	12.8%	28,032,750	12.5%	680,136	2.4%							
(2) 公共資産等整備	161,947,852	72.3%	160,112,893	71.6%	1,834,959	1.1%							
(3) その他の一般財源等	△ 31,856,062	△ 14.2%	△ 33,086,784	△ 14.8%	1,230,722	△ 3.7%							
4 資産評価差額	2,698,654	1.2%	2,698,654	1.2%	0	-							
純資産合計	161,503,330	72.1%	157,757,513	70.5%	3,745,817	2.4%							
負債・純資産合計	224,006,765	100.0%	223,656,581	100.0%	350,184	0.2%							

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

住民1人あたりのバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	229
生活インフラ・国土保全	644	(2) 長期未払金	
教育	362	物件の購入等	4
福祉	50	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	39	その他	0
産業振興	9	長期未払金計	4
消防	14	(3) 退職手当引当金	81
総務	70	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,188	固定負債合計	314
(2) 売却可能資産	15	2 流動負債	
公共資産合計	1,203	(1) 翌年度償還予定地方債	27
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	7
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	5
投資及び出資金計	3	流動負債合計	39
(2) 貸付金	0	負債合計	353
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	163
その他特定目的基金	27	2 公共資産等整備一般財源等	917
土地開発基金	1	3 その他一般財源等	180
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	15
退職手当組合積立金	0	純資産合計	915
基金等計	28		
(4) 長期延滞債権	16		
(5) 回収不能見込額	5		
投資等合計	42		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	13		
減価基金	0		
歳計現金	9		
現金預金計	22		
(2) 未収金			
地方税	1		
その他	0		
回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	23		
資 産 合 計	1,268	負債・純資産合計	1,268

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	19千円
	教育	2千円
	福祉	11千円
	環境衛生	5千円
	産業振興	1千円
	消防	0千円
	総務	2千円
	計	40千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1千円
	地方債	1千円
	一般財源等	38千円
	計	40千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	72千円
	債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
	その他	24千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち210千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
一般会計等の将来負担額	583千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	258千円	258千円	
債務負担行為支出予定額	73千円	4千円	69千円
公営事業地方債負担見込額	164千円		164千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	88千円	88千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	403千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	44千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	159千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	200千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	180千円		

5 有形固定資産のうち、土地は704千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は452千円です。

鎌倉市の住民基本台帳人口(H21.3.31) 176,669

1-1 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	78,810,079	62,046,753	27,070,004	1,391,207	34,976,749	113,786,828	0
道路	3,953,299	16,567,904	6,540,559	337,602	10,027,345	13,980,644	
橋りょう	172,805	1,053,156	363,062	17,444	690,094	862,899	
河川	2,599,192	11,096,151	4,218,488	224,966	6,877,663	9,476,855	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	71,622,156	30,618,416	14,565,245	743,014	16,053,171	87,675,327	0
街路	9,871,087	2,137,717	1,111,465	44,539	1,026,252	10,897,339	
都市下水路	955,972	939,848	939,848	288	0	955,972	
区画整理	24,717,243	19,287,866	8,650,899	477,737	10,636,967	35,354,210	
公園	32,815,429	7,119,982	2,976,810	176,774	4,143,172	36,958,601	
その他	3,262,425	1,133,003	886,223	43,676	246,780	3,509,205	
住宅	442,271	2,561,296	1,297,981	63,182	1,263,315	1,705,586	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	20,356	149,830	84,669	4,999	65,161	85,517	
教育	32,009,397	52,893,294	20,893,861	1,040,226	31,999,433	64,008,830	0
小学校	6,583,894	25,007,362	9,849,112	492,560	15,158,250	21,742,144	
中学校	11,084,629	11,577,809	5,128,704	228,969	6,449,105	17,533,734	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	13,673,471	11,763,437	4,361,545	229,710	7,401,892	21,075,363	
その他	667,403	4,544,686	1,554,500	88,987	2,990,186	3,657,589	
福祉	6,382,336	6,574,046	4,036,574	206,144	2,537,472	8,919,808	0
保育所	688,216	1,385,751	851,954	36,231	533,797	1,222,013	
その他	5,694,120	5,188,295	3,184,620	169,913	2,003,675	7,697,795	
環境衛生	1,537,714	14,395,148	9,096,328	385,080	5,298,820	6,836,534	0
清掃	1,506,047	14,262,390	9,023,513	381,090	5,238,877	6,744,924	0
ごみ処理	1,246,370	12,156,070	7,138,478	323,153	5,017,592	6,263,962	
し尿処理	259,677	2,106,320	1,885,035	57,937	221,285	480,962	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	26,300	82,561	55,226	2,274	27,335	53,635	
その他	5,367	50,197	17,589	1,716	32,608	37,975	
産業振興	369,674	2,810,101	1,542,193	84,367	1,267,908	1,637,582	0
労働	4,459	21,828	6,394	692	15,434	19,893	
農林水産業	284,073	1,911,442	1,123,403	54,458	788,039	1,072,112	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	129,866	669,553	191,492	9,685	478,061	607,927	
農業農村整備	30,834	696,015	493,715	28,881	202,300	233,134	
海岸保全	50,552	465,282	359,396	15,518	105,886	156,438	
その他	72,821	80,592	78,800	374	1,792	74,613	
商工	81,142	876,831	412,396	29,217	464,435	545,577	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	74,179	722,382	355,422	23,634	366,960	441,139	
その他	6,963	154,449	56,974	5,583	97,475	104,438	
消防(警察)	1,010,234	4,542,868	3,100,178	118,345	1,442,690	2,452,924	0
庁舎	479,599	1,338,708	537,972	26,773	800,736	1,280,335	
その他	530,635	3,204,160	2,562,206	91,572	641,954	1,172,589	
総務	4,174,351	22,301,232	14,194,342	768,194	8,106,890	12,281,241	0
庁舎等	1,046,398	2,982,398	1,100,287	55,541	1,882,111	2,928,509	
その他	3,127,953	19,318,834	13,094,055	712,653	6,224,779	9,352,732	
合計	124,293,785	165,563,442	79,933,480	3,993,563	85,629,962	209,923,747	0

1 - 2 売却可能資産明細表（平成20年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価格 (円)	回収可能価格 (円)	差引評価差額 (円)
梶原315-2	宅地	57.62	昭和42.3.27		8,574,950	
浄明寺五丁目397	宅地	396.69	昭和29.11.27		58,987,803	
浄明寺五丁目397-2	宅地	396.69	昭和29.11.27		58,987,803	
浄明寺五丁目397-3	宅地	647.93	昭和29.11.27		96,347,191	
浄明寺五丁目404-1	宅地	231.9	昭和29.4.19		33,834,210	
浄明寺五丁目405-1	宅地	686.21	昭和29.4.19		102,039,427	
浄明寺五丁目404-5	その他の地目	115	昭和30.8.31		17,100,500	
浄明寺五丁目400-2	その他の地目	81	昭和42.10.4		12,044,700	
浄明寺五丁目399-2	その他の地目	115	保存登記未了		17,100,500	
材木座四丁目554	畑	571	昭和27.4.28		118,939,300	
材木座四丁目545-1	宅地	1208.81	昭和27.4.8		215,875,334	
材木座四丁目544	宅地	218.18	昭和27.4.8		38,963,675	
材木座四丁目543	宅地	456.19	昭和27.4.8		81,468,691	
材木座四丁目541	宅地	267.76	昭和27.4.8		47,817,920	
材木座四丁目558-2	宅地	122.31	昭和27.4.26		25,477,173	
材木座四丁目555	宅地	958.41	昭和27.4.26		199,636,803	
材木座四丁目556	宅地	560.89	昭和27.4.26		116,833,387	
材木座四丁目540	山林	578	昭和27.6.25		24,276	
材木座四丁目542-982	山林	552	昭和27.6.25		23,184	
材木座四丁目542-984	山林	423	昭和27.6.25		17,766	
材木座四丁目549	山林	165	昭和27.6.25		6,930	
大町五丁目2080-1	山林	2856	昭和42.9.9		125,664	
材木座四丁目553-2	雑種地	76	保存登記未了		5,771,896	
材木座四丁目554-2	雑種地	61	保存登記未了		12,706,300	
鎌倉山三丁目1069-384	宅地	30.12	平成10.7.10		2,360,233	
今泉二丁目1450-5	宅地	95.68	昭和29.4.14		12,289,809	
玉縄二丁目493-8	宅地	17.23	保存登記未了		2,835,059	
玉縄三丁目2-10	宅地	1796.58	昭和46.12.15	1,796,580	91,404,601	
玉縄三丁目2-9	宅地	257.35	昭和44.7.13		13,093,196	
玉縄三丁目2-8	宅地	1764.83	昭和46.12.15	1,764,830	89,789,256	
玉縄三丁目2-12	山林	3400	平成1.11.1		153,000	
腰越四丁目248-2	宅地	101.54	昭和8.3.29		17,433,809	
腰越1718-127	宅地	58.59	昭和53.2.1		5,166,408	
腰越1716-61	山林	41	昭和53.2.1		3,615,339	
腰越1716-60	山林	21	昭和53.2.1		1,851,759	
今泉三丁目481-7	宅地	11.24	昭和62.4.30		1,299,839	
山ノ内256-2	宅地	128.25	昭和48.1.19		12,456,410	
山ノ内241-34	山林	222	昭和48.4.13		21,561,972	
山ノ内232-115	雑種地	48	昭和48.1.19		4,662,048	
山崎391-6	雑種地	62	保存登記未了		3,043,022	
寺分二丁目1497-18	公衆用道路	37	昭和60.12.27		4,128,053	
七里ガ浜一丁目2066-45	宅地	44.59	平成13.9.28		7,004,420	
七里ガ浜一丁目2066-25	宅地	31.15	平成8.9.30		1,108,473	
七里ガ浜一丁目2066-46	宅地	26.92	平成13.9.28		2,859,119	
七里ガ浜東二丁目2066-11	宅地	452.21	平成8.9.30		30,961,914	
七里ガ浜一丁目2190-54	雑種地	18	昭和62.3.25		1,911,744	
七里ガ浜一丁目1307-198	宅地	198.94	昭和53.5.10		31,250,490	
手広二丁目133-357	宅地	4.97	平成13.7.18		788,565	
小袋谷二丁目739	山林	363	保存登記未了		66,705,243	
常盤132-7	雑種地	6.32	昭和56.12.4		580,574	
台2013-3	宅地	111.57	昭和50.3.26		17,244,148	
大船1432	宅地	52.89	保存登記未了		8,525,445	
由比ガ浜二丁目1075-1	宅地	2394.21	昭和30.9.9		575,785,957	

津西一丁目870-5	山林	144	平成1.12.19		20,979,648	
笛田五丁目1779-15	宅地	26.8	昭和53.11.1		3,571,690	
笛田三丁目1440-16	雑種地	95.44	昭和48.11.6		8,108,964	
由比ガ浜二丁目1075-5	宅地	319.32	昭和50.2.12		76,793,586	
由比ガ浜二丁目1075-3	宅地	723.96	昭和50.2.12	141,000,000	174,105,864	
由比ガ浜二丁目1075-2	宅地	476.19	昭和50.2.12		114,519,409	
合 計	-	25,385.48	-	144,561,410	2,698,654,448	0

(注) 上表は、平成20年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

1-3投資及び出資明細表(平成20年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし					
合計	—	—	—	—	—

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価格 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	29,611	2.08%	1,620,810	33,717		—
鎌倉エフエム放送(株)	320	20.00%	1,640	328		—
地方公営企業等金融機構	11,000	0.07%	53,087,000	35,174		11,000
鎌倉市土地開発公社	3,000	100.00%	201,476	201,476		3,000
(株)テレビ神奈川	12,970	0.36%	3,884,803	13,996		—
(財)砂防フロンティア整備推進機構	400	0.06%	2,724,380	1,732		400
(財)神奈川県暴力追放推進センター	4,000	0.80%	504,815	4,039		4,000
(社)神奈川県農業公社	200	0.17%	427,375	713		200
神奈川県農業信用基金協会	430	0.01%	8,167,741	668		430
神奈川県漁業信用基金協会	250	0.02%	1,189,797	289		250
(財)神奈川県労働者信用基金協会	2,256	0.84%	2,530,446	21,131		2,256
神奈川県信用保証協会	52,760	0.43%	41,272,051	177,080		52,760
(財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.44%	755,349	3,303		3,270
(財)かながわ健康財団	1,287	0.36%	469,944	1,691		1,287
(財)かながわ海岸美化財団	36,529	2.05%	1,826,460	37,357		36,529
(財)鎌倉風致保存会	1,000	100.00%	749,424	749,424		1,000
(財)鎌倉市公園協会	10,000	100.00%	34,889	34,889		10,000
(財)鎌倉市学校建設公社	5,000	100.00%	11,945	11,945		5,000
(財)氏家浮世絵コレクション	2,000	0.91%	246,796	2,242		2,000
(財)かながわ国際交流財団	1,499	0.56%	678,557	3,781		1,499
(財)鎌倉市芸術文化振興財団	300,000	100.00%	453,484	453,484		300,000
合計	477,782	—	120,839,182	1,788,458	0	434,881

※投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

1 - 4 貸付金明細表（平成20年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
観光協会貸付金	2,882	
社会福祉協議会貸付金	50,000	
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	3,336	
社会福祉施設整備資金貸付金	1,290	
災害崩落土砂搬出処理費貸付金	144	
合 計	57,652	0

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

1 - 5 基金等明細表(平成20年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,270,097	0	0	0	2,270,097	2,270,097
小計	2,270,097	0	0	0	2,270,097	2,270,097
【投資等】						
奨学基金	2,393	0	0	0	2,393	2,393
遺児福祉基金	72,781	0	0	0	72,781	72,781
教育文化施設建設基金	1,604,172	0	0	0	1,604,172	1,609,138
公共公益施設整備基金	202,240	0	0	0	202,240	202,240
社会福祉基金	34,959	0	0	0	34,959	34,959
緑地保全基金	2,568,103	0	0	0	2,568,103	2,568,103
一般廃棄物処理施設建設基金	131,432	0	0	0	131,432	131,432
川喜多記念館建設等基金	1,064	0	0	0	1,064	1,064
スポーツ施設建設基金	100,604	0	0	0	100,604	100,604
小計	4,717,748	0	0	0	4,717,748	4,722,714
土地開発基金	80,182	0	20,287	0	100,469	100,469
小計	80,182	0	20,287	0	100,469	100,469

1 - 6 長期延滞債権明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
災害崩落土砂搬出処理費貸付金	32	
災害援護資金貸付金	4,770	2,380
母子等福祉資金貸付金	3,310	
国民健康保険高額療養資金貸付金	105	
【未収金】 市税等未収金		
市税	2,641,466	785,989
その他の未収金		
分担金・負担金	44,305	13,135
使用料・手数料	56,801	
諸収入	19,087	3,151

1 - 7 未収金明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
災害崩落土砂搬出処理費貸付金	32	
【未収金】 市税等未収金		
市税	130,378	
その他の未収金		
分担金・負担金	9,608	
使用料・手数料	10,104	
諸収入	5,744	

1 - 8 債務負担行為明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
鎌倉市土地開発公社	12,172,577		22,000,000	
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の内容				
山崎地区屋内温水プール運営費	20,811			
鎌倉市芸術館指定管理料	529,800			
鎌倉市市民活動センター指定管理料	17,000			
鎌倉市知的障害者援護施設指定管理料	87,172			
鎌倉市老人福祉センター 及び老人いこいの家指定管理料	349,380			
鎌倉市勤労福祉会館指定管理料	134,881			
鎌倉市腰越漁港指定管理料	766			
鎌倉市文学館指定管理料	150,206			
鎌倉市スポーツ施設指定管理料	328,170			
鎌倉市子育て支援センター指定管理料	67,326			
大船駅西口 ペDESTリアンデッキ用地賃借料	77,100			
大船駅西口 公共広場用地賃借料	812,780			
鎌倉市都市公園(笛田公園)指定管理料	117,630			
鎌倉市都市公園(笛田公園除く)指定管理料	1,003,300			
第二中学校仮設校舎賃借料	260,000			
鎌倉市鍋木清方記念美術館指定管理料	229,000			
小町電線共同溝設置等委託事業				563,000